



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 トピー工業株式会社

コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 熊澤 智

TEL 03-3493-0777

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	177,332	7.2	7,390	37.1	4,632	6.8	2,923	62.3
23年3月期第3四半期	165,414	15.4	5,390	—	4,338	—	1,801	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 817百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △279百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.32	—
23年3月期第3四半期	7.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	207,884	79,434	37.9
23年3月期	203,956	80,165	39.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 78,807百万円 23年3月期 79,500百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	2.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	6.6	9,800	39.9	6,500	24.0	3,400	64.0	14.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	240,775,103 株	23年3月期	240,775,103 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,587,205 株	23年3月期	3,576,679 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	237,193,513 株	23年3月期3Q	240,226,087 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、鉱工業生産や個人消費は緩やかに回復してまいりました。しかし、歴史的な円高の継続や中国の金融引き締め、欧州債務危機の顕在化に加え、タイの洪水の影響等により、景気は引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、拡大する海外市場への対応に取り組み、中国において建機用足回り部品である履帯の組立能力及び現地調達率の向上を図るための第二の生産拠点の設立やベトナムにおいて二輪車等に使用される工業用ファスナーの生産工場の建設を決定し、企業価値の一層の向上に邁進してまいりました。また、需要に応じた適正な生産体制・販売価格の維持や新製品・高付加価値製品の拡販に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、日鉄トピーブリッジ株式会社の解散決定に伴う持分法投資損失が発生したものの、売上高1,773億3千2百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益73億9千万円（前年同期比37.1%増）、経常利益46億3千2百万円（前年同期比6.8%増）、四半期純利益29億2千3百万円（前年同期比62.3%増）を計上することができました。

#### 【セグメントの業績】

##### (鉄鋼事業)

土木・建築向け鋼材需要は一時的に底入れの兆しが見られたものの、引き続き低迷いたしました。一方、自動車・産業機械部品事業に供給する建設機械用足回り部品・ホイール向け鋼材需要は堅調に推移いたしました。また、期央より鉄スクラップ価格が下落する中、適正な販売価格の維持に努めてまいりました。

その結果、売上高は520億8千4百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は30億1千7百万円（前年同期比9.1%増）を計上することができました。

##### (自動車・産業機械部品事業)

建設機械業界は、期後半より中国需要が鈍化したものの、新興国でのインフラ整備や資源開発等の海外需要に支えられ、引き続き堅調に推移いたしました。一方、自動車業界は、東日本大震災やタイの洪水被害の影響が大きく、国内生産台数は前年同期を下回りました。

このような状況下、当社グループにおきましては、鉱山向け超大型ホイール及び建設機械用足回り部品が好調に推移いたしました。また、自動車用ホイールにつきましては、期央からの自動車国内生産の持ち直しに伴い、トラック用を中心に需要が回復してまいりました。その結果、売上高は1,140億4千6百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は68億7千2百万円（前年同期比26.3%増）を計上することができました。

##### (その他)

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、LEDディスプレイ及びクローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っており、売上高は112億2百万円、営業利益は6億6百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,078億8千4百万円となり、前連結会計年度末比39億2千8百万円の増加となりました。おもに、受取手形及び売掛金の増加70億3千7百万円、投資有価証券の減少46億7千8百万円等によるものです。

負債につきましては、1,284億4千9百万円となり、前連結会計年度末比46億5千9百万円の増加となりました。おもに、支払手形及び買掛金の増加60億1百万円、借入金の増加7億9千4百万円、普通社債の償還による減少33億円等によるものです。

純資産につきましては、794億3千4百万円となり、前連結会計年度末比7億3千万円の減少となりました。おもに、利益剰余金の増加14億9千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少19億7千7百万円、為替換算調整勘定の減少2億5百万円等によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要による内需拡大が見込まれるものの、電力料金の改定や歴史的な円高の継続、欧州債務危機、新興国の成長の鈍化等により、引き続き予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、海外市場への確実な事業展開と国内事業基盤の再構築を図り、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成24年1月27日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率が引き下げられ、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に反映しています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17百万円増加し、法人税等に含まれる法人税等調整額は64百万円増加しています。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,853	19,596
受取手形及び売掛金	47,490	54,527
商品及び製品	14,386	14,132
仕掛品	4,316	4,933
原材料及び貯蔵品	8,932	8,907
繰延税金資産	2,383	2,840
その他	4,789	4,302
貸倒引当金	△45	△39
流動資産合計	101,106	109,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,406	70,215
減価償却累計額	△46,009	△47,019
建物及び構築物（純額）	24,396	23,196
機械装置及び運搬具	151,658	152,129
減価償却累計額	△123,193	△126,099
機械装置及び運搬具（純額）	28,465	26,029
土地	18,261	18,233
リース資産	1,005	1,052
減価償却累計額	△95	△152
リース資産（純額）	909	900
建設仮勘定	766	2,433
その他	30,433	28,410
減価償却累計額	△28,593	△26,764
その他（純額）	1,840	1,645
有形固定資産合計	74,640	72,438
無形固定資産		
その他	555	1,360
無形固定資産合計	555	1,360
投資その他の資産		
投資有価証券	23,132	18,453
繰延税金資産	1,798	3,815
その他	2,803	2,680
貸倒引当金	△80	△65
投資その他の資産合計	27,653	24,884
固定資産合計	102,849	98,683
資産合計	203,956	207,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,549	44,551
短期借入金	25,666	28,461
1年内償還予定の社債	3,300	300
リース債務	71	78
未払法人税等	1,169	1,559
資産除去債務	18	—
その他	8,805	9,379
流動負債合計	77,580	84,330
固定負債		
社債	13,900	13,600
長期借入金	18,829	16,829
リース債務	834	817
繰延税金負債	308	84
退職給付引当金	5,650	6,560
役員退職慰労引当金	876	852
定期修繕引当金	731	431
資産除去債務	260	260
負ののれん	114	—
持分法適用に伴う負債	—	842
その他	4,703	3,842
固定負債合計	46,210	44,119
負債合計	123,790	128,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	45,299	46,799
自己株式	△859	△861
株主資本合計	84,247	85,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937	△1,040
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	△5,686	△5,892
その他の包括利益累計額合計	△4,747	△6,937
少数株主持分	665	627
純資産合計	80,165	79,434
負債純資産合計	203,956	207,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	165,414	177,332
売上原価	140,625	150,307
売上総利益	24,789	27,025
販売費及び一般管理費	19,398	19,634
営業利益	5,390	7,390
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	280	359
負ののれん償却額	172	114
その他	462	311
営業外収益合計	941	815
営業外費用		
支払利息	775	741
持分法による投資損失	440	2,421
為替差損	461	89
その他	315	322
営業外費用合計	1,993	3,574
経常利益	4,338	4,632
特別利益		
固定資産売却益	22	35
投資有価証券売却益	32	—
適格退職年金終了益	86	—
その他	1	5
特別利益合計	143	40
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	169	307
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	175	—
その他	17	90
特別損失合計	364	778
税金等調整前四半期純利益	4,117	3,894
法人税等	2,231	845
少数株主損益調整前四半期純利益	1,886	3,048
少数株主利益	85	125
四半期純利益	1,801	2,923

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,886	3,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,295	△1,963
繰延ヘッジ損益	△7	△6
為替換算調整勘定	△877	△245
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△15
その他の包括利益合計	△2,165	△2,230
四半期包括利益	△279	817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△356	733
少数株主に係る四半期包括利益	77	84

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。